

複式簿記の原理とその論理的導入法(VII)

椎名市郎

- 〈目次〉 I 会計哲理(認識論的方法論的研究方法)への道と問題点の提起
- II 複式簿記導入法のステップ
- 1 複式簿記の歴史的視点
- (1) 歴史的視点
- (2) 経済体制(資本主義社会)と複式簿記の実質的意義
- (3) 階級(階層)と Accountability
- (4) 民族性(人間行動様式)にみる新しい視点
- (5) 何故、複式簿記の原理を学ぶのか
- (以上、『中央学院大学論叢』第14巻第2号所収)
- 2 複式簿記の哲理
- (1) 会計学方法論のフレーム・ワーク
- ① 会計学の対象(Gegenstand)
- ② 会計学の方法(Methode)
- (2) ウェーバーの形式的合理性(formale Rationalität)と複式簿記の論理的構造
- ① ウェーバーの形式的合理性と複式簿記
- ② 複式簿記の論理的構造
- (i) 複式簿記の体系的理解
- (ii) 複式簿記の論理的特徴
- (iii) 勘定の論理
- (以上、『中央学院大学論叢』第20巻第2号所収)
- (3) 複式簿記の生成史的特質

- ① 複式簿記の二つの起源論
- ② 複式簿記起源説における形式的解釈と実質的解釈
- (4) 資本主義経済と複式簿記の実質的解釈
 - ① 資本の複式簿記と実質的解釈
 - ② ゾンバルトに観る資本の複式簿記
- (5) 階級(階層)と複式簿記の形式的解釈
 - ① 代理人簿記の形式的解釈と階級・階層との関係
 - ② 形式的解釈の継承性の問題
- (6) 会計学における「人間」の問題と勘定の本質
 - ① 会計学における二つの「人間」の側面
 - ② 勘定計算に現れる人間

(以上、『中央学院大学商経論叢』第1巻第1号所収)

3 複式簿記の技術

- (1) 計算思考論としての利潤計算原理
 - ① 財産法 (Inventarrechnung) と損益法 (Ertrage-und Aufwandsrechnung)
 - ② 財産法と損益法の一般概念
 - ③ 山下学説における財産法と損益法の史的発展
 - (i) 財産法会計の成立
 - (ii) 財産法会計の特質から観た批判
 - (iii) 財産法会計から損益法会計への移行
 - ④ 岩田学説における財産法と損益法
 - ⑤ 山下学説と岩田学説
- (2) 会計の定義と複式簿記
- (3) 会計的技術 (art) の特徴
- (4) 法社会学における目的(法的価値)と手段(ことばの技術)
 - (以上、『中央学院大学商経論叢』第1巻第2号所収)
- (5) 複式簿記の技術的目的合理性
 - ① 技術的合理性と制度的妥当性
 - ② 技術的合理性の特徴
 - (i) 形式的特徴——二重性と均衡性——
 - (ii) 実質的特徴——名目勘定——

(以上、『中央学院大学商経論叢』第2巻第1号所収)

(6) 技術的目的合理性の理念

- ① 名目勘定(nominal account)の歴史的因果性
- ② 名目勘定生成認識の問題点
- ③ 名目勘定の目的論性

(以上、『中央学院大学商経論叢』第2巻第2号所収)

III 複式簿記に現れる人間

- 1 会計学研究と会計教育
- 2 会計構造論としての複式簿記研究方法論の展開
- 3 簿記研究に現れる人間の問題
- 4 会計構造論の形式的な解釈と実質的な解釈
- 5 形式的な解釈と実質的な解釈の現代的意義

(以上、本号)

Ⅲ 複式簿記に現れる人間

1 会計学研究と会計教育

複式簿記が歴史的にどのような認識のもとで理念的に出発し、その論理を展開させてきたかという、最初の命題、ないしは、複式簿記発展の原初的狀態を「複式簿記の定立化⁽¹⁾」としてとらえ、過去6回にわたり考察を加えてきた。本稿では、これらを人間の問題から再考し、複式簿記の定立化の歴史的発展⁽²⁾の中で認識される人間の矛盾や表面に現れる人間と技術の諸要素の対立関係について再認識し、反定立化の中での総合化への発展過程の1つを研究する点にある。

近年、会計学が社会の一般的受容(general acceptance of society)に応じる研究は目覚ましい変化・発展を遂げている。コンピュータのソフト・ハードの発達には、会計学の測定理論に画期的な変革を起こしたし、インターデシプリナリー・アプローチ(interdisciplinary approach)は複式簿記を含む会計学の領域に理論的深化と拡大を起こした。

しかし、反面それらは会計学の領域に専門用語や言語の不統一、隣接諸科学との間の知識主体の混乱等、深刻な事態をもたらしていることも否めない。正に、アカウンティング・ジャングル(accounting jungle)と称される由縁である。ヘンドリックセンが、「演繹的推論の方法(deductive method of reasoning)」、「公理的・数理的アプローチ(axiomatic or mathematical approach)」、「帰納法アプローチ(inductive approach)」、「倫理的アプローチ(ethical approach)」、「伝達理論アプローチ(communication theory approach)」、「社会学的アプローチ(sociological approach)」、「マクロ経済学的アプローチ(macroeconomic approach)」、「実用主義的アプローチ(pragmatic approach)」、「行動科学的アプローチ(behavioral theories approach)」等、10を超える会計学方法論を論じているのは有名である⁽³⁾。ヘンドリックセンはこの中で、演繹的アプローチを中心としながらも、上記のいくつかのアプローチをその会計目的に応じて選択・適用するこ

とを主張している。

いうまでもなく、会計理論には実践を説明する実証理論(positive theory)と、その実践を指導する規範理論(normative theory)の2つの形態があり、アメリカ会計学研究は前者の色彩が強く、日本の会計学研究は後者の色彩が強いと思われる。⁽⁴⁾本論文は、正に後者の立場に立脚している。このようなアカウンティング・ジャングルの様相は、会計学がさらに発展するための会計研究領域の深化と拡大に他ならないが、同時に人間という中心を失う可能性をも包含している。このような時代に会計学の“郷里”ともいえる複式簿記、特に複式簿記の起源論に関連してその本質を人間に焦点をあて、その方法論の再構築を計る試みは今の時代に却って新鮮である。しかもさらに重要なことは、このような時代の変革や研究の多様化が大学における簿記・会計教育にも重大な影響を及ぼしているということである。伝統的な簿記・会計の教育法の見直しがカリキュラムの中で、また実際の授業運営の中で実施されてきている。その代表的なものが、大学1年次に「簿記論」から始まる教育の是正であった。1年次から狭い簿記の記帳原則や技術を教えると今日の経済社会の会計の職能や経済社会の変化にともなう会計理論的役割などを理解する前に、技術論の先入観をもち興味を失う傾向が強かった。このため、昭和50年以降、多くの大学で1年次にはまず会計学全般を、アカウンティング・サイクルを中心に学ぶ「会計学総論」を設置する大学が増え、⁽⁵⁾現在では「会計学総論(または、会計学原理)」→「簿記論」→「財務会計」→「管理会計」というスタイルが定着してきたように思える。また、CAIをはじめとする情報教育の変革も始まっている。しかし、会計学における人間の問題は未だ教育に現れていない。

このように、会計学研究の深化と拡大化現象は会計教育の変革にも当然のことながら影響を及ぼしているのである。そして、これからは倫理を中心とした会計学における人間の問題が1つの研究・教育の焦点になるとと思われる。

2 会計構造論としての複式簿記研究方法論の展開

このようなアカウンティング・ジャングルの中で、社会科学の視点から複式簿記の研究方法を本シリーズで展開した。複式簿記は“Double Entry

Bookkeeping”と一般に称するが、Bookkeepingとは帳簿の単純記帳技法を意味し、我々が思考する複式簿記の原理ないし哲理は、アメリカでは“Accounting System”と称してBookkeepingと区別している。“Accounting System”，すなわち会計構造論としての複式簿記研究の方法論の展開がここではなされる。

いうまでもなく、社会科学の研究対象は人間の社会である。人間の社会は、過去から現在へ、現在から未来に水平的に流れていると考えるのが西洋思考の特徴である。東洋の仏教などでは、時間は輪廻観に基づく円型運動で示される。円型運動でも過去→現在→未来の単純なデメンションは変わらない。そこで、時間の流れを現在から「過去」に考察すれば、歴史研究が生まれるし、現在から「未来」を考察すれば政策研究が生まれてくる。そして、過去と未来の要となる現在は、歴史と政策を総合する理論研究の分野ということになる。会計構造論としての複式簿記をとらえる場合、少なくとも、複式簿記の歴史的視点、複式簿記の技術(情報化社会における技術論も含む)⁽⁸⁾、その両者を統合する複式簿記の哲理の3つの研究・教育部門の確立が重要と思われる。これを「会計学研究3部門説」、または焦点を絞り「会計構造論研究3部門説」と名付けておく。「会計構造論研究3部門説」の中心となる複式簿記の哲理は、基本的には複式簿記の歴史的視点から形成されなければならない。複式簿記がいかなる時代背景をもって登場し、その社会的機能を遂行してきたかは、歴史のみが教えてくれる。もちろん、歴史で大切なことは会計の事実史であるが、事実史と事実史の不連続な谷間や、事実史に普遍に流れる哲理を見つけることが大切である。ダインツァーはこれを「特に強い影響力⁽⁹⁾」と称しているし、ウルフは高い文明をもつ社会ほど会計の発達が一層精巧となるという認識から会計史を展開している⁽¹⁰⁾。

このような過去の先人の歴史的視点(judge a thing from the accounting point of view)を参考としながら、一連の本論文では次の3つの視点から歴史をとらえ、その哲理を見い出そうとした。それは、社会科学の最も基本的な研究の関心事である経済体制(資本主義社会と資本)、階級(階層含む)、民族性(人間行動様式)の3つの視点からの把握である⁽¹¹⁾。

すなわち、まず経済体制(資本主義社会⁽¹²⁾と資本)の視点——これは構造的な研究対象と理解しても良いが——からは、封建体制や絶対制度を打破した15世紀のイタリアや19世紀のイギリスの市民社会が、ともに複式簿記を中心とした会計史上のトピックな時代と一致する点に着目する。もちろん、その接点は資本である。すなわち、市民社会の力は貨幣たる富の力、つまり資本という認識がなされて初めて成立する社会なのである。ここに、会計の構造の中心に位置する複式簿記の実質的意義である「投下資本計算=利益増殖計算⁽¹⁴⁾」という本源的な会計のもつ構造を研究する糸口を見いだすことができる。

また、階級・階層⁽¹⁵⁾の視点——これは機能的対象と解して良いが——からは、Accountabilityという会計報告責任の会計のもつ社会に働きかける役割を考察することができる。階級から発生した資金の委託・受託責任が簿記を発展させ⁽¹⁶⁾、さらに、これらの階級・階層の複雑化・多様化がAccountabilityの拡大化現象を生み、会計の社会的重要性がそれにより高まってきた歴史を我々は学ぶことができるのである。

そして、上述の2つの視点——経済体制(資本の側面)と階級・階層(accountabilityの側面)——を包含するところの民族性ないしは主体としての人間行動様式⁽¹⁸⁾の研究は複式簿記を生み、それを自由に操った主体的・動的人間モデルである古典派経済人(homo-ökono-micus)のモデルであるロビンソン・クルーソー型人間や、現代でいうテクノストラクチャー型人間モデル等の考察を通して、今後主要な研究対象となり得る「会計における人間」の問題点の提起とその1つの方向性を示した。

以上の会計構造論としての複式簿記研究方法論の展開をする3つの視点からの研究は、今後の私の課題であり、1つひとつの研究やその全体としての体系化が今後研究をさらに進めていかなければならない。本論文では、特に複式簿記やその研究に現れる人間の問題を取り上げ、その技術の谷間に潜んでいる人間を浮きぼりにしたいと思う。

3 簿記研究に現れる人間の問題

複式簿記研究を単に技術論や手続き論でとらえるのではなく会計構造論としてとらえる場合、次の4つの視点が有用と思われる。

- (1) 簿記がいかなる意図によって生起しているかという目的論的連関としての意味連関(意図するものと意図されるものとの連関)。
- (2) 簿記がいかにして存在するに至ったかという歴史的因果連関としての意味連関(生起させるものと生起させられるものとの連関)。
- (3) 簿記がいかなる理由によって存在し続けているかという同時的因果関係としての意味連関(規定するものと規定されるものとの連関)。
- (4) 簿記はいかなる効果を他の事象や社会に及ぼしているかという機能連関としての意味連関(影響するものと影響されるものとの連関)。

上記の4つの視点は、下田直春教授の社会学説の簿記への引用であるが、(1)は心理学的な主観の意味連関で本論文のテーマから離れる。問題は(2)の歴史的経過と発展を因果的に解明し、(3)と(4)の意味連関を研究する点にある。前節で示した「会計構造論研究3部門説」は、1つの方法ではあるが、上記の視点からの研究が必要である。本節では、簿記研究に現れる人間の問題を考察する。

簿記において最初に現れる人間は、人的勘定学説(personalistische Theorien)である。これは、別名、擬人説(personification theory)と称され、それぞれ一勘定学説、二勘定学説に分かれる。この学説のもとでは、簿記の記入を人と人との従属関係でとらえて、すべての勘定は債権者および債務者の勘定(資本金も同様に解す)となる。そして、受取人は借方、投資人、または投与人は貸方に処理される勘定体系である。この人的勘定学説は、社会の生産関係が人と人の直接的接触によって現れる小規模封建的社会関係を背景にした簿記の説明方法であり、取引を人間に擬人化して簿記に現れた人間である。しかし、そこでの人間は単に取引を企業主と代理人・取引先という勘定系列に分け、単に記帳ルールを確立するため人間を利用したもので、正面から人間行動を取り上げるものではなかった。その意味でこの人的勘定学説は、近代的産業資本を前提にした物的勘定学説(materialistische Theorien)への橋渡しとして位置づけられているに

すぎない。

この他に、簿記の世界に現れる人間には、分課制度を前提に各業務の課と帳簿組織における主要簿と補助簿との関係という内部統制組織における人と物と帳簿のかかわり合いや、出資時の資本金やその後の引出金等の処理の背後に認識される家計における事業主や売掛金・買掛金の人名勘定などに見ることがができる。しかし、これらはいずれも帳簿記入・勘定集計のテクニクとして与えられた理論の前提条件としての人間である。この意味で、人的勘定学説における人間と学問上の位置づけに変わりはない。⁽²⁾

以上のような「伝統的人間像」に対し、千葉準一教授は、会計の本質を特殊な表現技法(複記式機構)を媒介として対象化された意識そのもの、またはその累積と規定した上で、「観察者」対「規範体系」の局面ではなく、「観察者」対「表現主体の会計的表現」という局面で会計理論をとらえなおすという会計観を展開されている。⁽³⁾そして、例えば古代ローマ起源説の代理人簿記の帳簿の二重記入の本質を主人と奴隷代理人の関係づけに求め、簿記は単に計算の道具ではなく、主人と取引先の権利・義務の主張しあいである「対象化された意識」または「表出された意識」に求めなければならないとして、主人と取引先との関係づけが代理人の帳簿で擬制されるという人間の取引関係の重要性を指摘している。⁽⁴⁾このように、千葉教授は時枝誠記博士の言語過程説を基本に、主体の概念化を基軸に過程的に会計観を展開されている。つまり、帳簿記録の理念というものは、当事者から表出された意識とみるわけである。このように考えるとローマ起源説におけるいわゆる代理人簿記の帳簿記入の二重性も、その本質を主人と相手奴隷代理人との関係づけに求められるし、記帳という行為も単に計算の道具ではなく主人と取引先との対象化された意識とみることができるようになる。以上の結果、千葉教授は複記記入の基本的形態を出資主と相手方とのことばによる関係づけに求め、複式簿記の完成要因が通説のように〈商業資本〉や〈近代企業〉の成立を待ち、資本主義的営利精神から導かれる説を批判され、それ以前に例えば、権利の主張しあい等により形成されてきたものと注目すべき理論展開をされている。そして、このような言語過程説に基づく勘定の

借方・貸方の理解はその後資本計算の用具として記帳の機械化が要請され、ことばではなく、「動詞の名詞化」を通して単なる符ちょうとしてのみ記されるようになり、「空語」化が起こったとして、その発展過程を展開している。⁽⁵⁾このような新しい視点に立った人間のとらえ方は、非常に有益にして示唆に富むところが多い。

一方、ウェーバーは、近代資本主義経済の営利行為は貨幣による資本計算(Kapitalrechnung)に立脚して行われるため、自由な労働の合理的資本主義経営組織や家計と経営の分離と、ロビンソンが島で行った合理的精神による簿記法の認識がなければ資本主義経営の近代化や合理的経営組織の発展はなかった、と主張している。また、青山秀夫教授はロビンソンの行動様式である「信仰の記帳」と呼ばれる計数化された合理的・経営的性格に関連し、簿記の特徴を「第一、計算の網羅性ないし包括性、第二、記帳が勘定系統によって組織的に行われること、第三、一切の経済事象の文書化・数量化による正確性」の3点にまとめている。⁽⁶⁾すなわち、簿記は誰でもできるので企業者の人格的偶然性から解放されること、簿記の機構は強制的体系であり、計算は既定の方針に従ってその後も引き続き遂行されてしまうことである。以上のような結果、複式簿記によって計算は客観化され、機械化されるが、この結果営業は人格的色彩を失い、それ自体に内在する固有の法則に従って動く秩序として企業者に対立することになり、人間が埋没してしまうことになる。

この点に関し、ウェーバーはさらに人間の歴史をこの形式的合理性の発展史としてとらえ、この形式的合理性の内容として複式簿記と官僚制(Bürokratio)をあげている。複式簿記の計算も官僚制とともに私的人格を考慮することなく没価値的・非人間的に形成されるため、かえって物事の特徴が明確化される効果がでてくる。近代資本主義経済では、貨幣で評価された営利資本とその結果の損益を評価し資本の増殖計算が行われる。この経済活動を貨幣によって統一的に評価し、その資本循環を組織的・秩序的に検証可能な統括的方法で把握するのが簿記に他ならない。近代資本主義経済は、人間を資本という営利動機にかりたて、それを満たす貨幣の調達があり、その活動の結果として利益という

資本価値変動が認識されることになる。営利動機を有した主観的人間行為が、非人間的で即物的な簿記を中軸に計算機構に組みこまれていく構造は、非常に重要にして学問的興味をそそる。ウェーバーは、この過程を次のように述べている。

「すべての合理的な貨幣計算、したがってとくにすべての資本計算は、市場の営利によって価格機会に指向しており、そしてその価格は、利害の闘争〔価格闘争と競争的闘争〕および利害の妥協をつうじて市場において形成される。このことは、収益性の計算の場合、ことに具体的には、技術的に〔従来〕最高度に発達した簿記の形態〔いわゆる『複式』簿記〕において、とくにつぎの点できわだっている。すなわち、複式簿記の基礎になっている考え方によると、企業の個別部門相互間、あるいは独立採算の部署相互間で、あたかもじつさいに取引が行われたかのようなフィクションが会計制度をつうじてつくり出されるのであり、そしてこのやり方によって、個々の方策の収益性を技術的に完全に統制することが可能になるのである。それゆえ、資本計算はその最も形式的に合理的な形態においては、人間の人間にたいする闘争を前提にしている」。

このような営利動機に基づく利益追求の人間の精神的な活動である近代資本主義の精神(エートス)は、資本計算を中軸にした会計において高度に形式化され、計算化されることになる。いわゆるこの「計算による支配」を通して人間の没価値の位置づけを考察することができる。千葉準一教授によるこの資本主義的営利精神批判においても、意識の表出がやがて機械化された簿記のメカニズムの中で符ちょうとして人間が埋没してしまうという点においては、注目すべきものがある。

複式簿記で人間が埋没する構造には3つの領域がある。「会計管理組織」と「勘定組織」と「帳簿組織」である。このうち、「会計管理組織」はウェーバーのいう近代資本主義的経営組織の官僚制の発達した組織の中で、複式簿記が人間と結びつく表面上の接点となる。また、「勘定組織」は複式簿記の科学を考える中心的テーマであり、その会計構造論の中核を形成する。そして、上記の会計管理組織と勘定組織または勘定理論が、具体的には「帳簿組織」によって具現化

され、それらが決算と財務諸表で統括され形式的合理性を支える制度的基盤が展開されるのである。そして、これらの会計構造が社会的機能と結びつき、会計構造論としての会計は開かれた「社会の動的⁽³⁰⁾社会秩序の形成要因」の1つになるのである。

この意味で、まず我々はその中心となる勘定組織について焦点をあて、その研究をしなければならない。次節では、二重記入方式の勘定を中心に、複式簿記の起源論について論じていく。

4 会計構造論の形式的な解釈と実質的な解釈

前節において、複式簿記の計算機構が画一的にして誰でも実施でき、かつ理解できるため特定的人格から生じる偶然性から解放されることと、複式簿記それ自体の構造が一度資料を投入すると強制的に客観化され、機械化されるという体系を有していることを述べた。そして、この結果複式簿記自体に内在する固有の法則の中に人間が埋没し、人格的な企業者と対立した非人格的な形態になる過程を論じてきた。

本節では、複式簿記の起源論に関連しながら、形式的解釈と実質的解釈の2つの側面から人間とのかかわり合いを検討しようとするものである。

江村稔博士によると、勘定形式を用いて、取引を借方と貸方とに分解することによって、1つの取引を2回記入する、いわゆる複式記入を用いる計算機構としての複式簿記(複記式簿記)と、それを企業に用いる企業簿記とは区別されて研究されなければならないとしている。なぜなら、複記式簿記は技術的概念であり、企業簿記は経済的概念だからである。そして、江村博士は複記式簿記の有する技術的制約を見失った点において、従来の研究は複式簿記を論じつつ、実は企業簿記を論じているにすぎないとし、資本主義発展の様態が簿記実践に反映するという科学的命題を余りにも極端に推し進めるとき、会計史の研究はたちまち非科学的なものへ転化すると批判⁽³¹⁾されている。

さらに、以上の理解を前提に江村博士は複式簿記の起源論に関し実質的な解釈と形式的な解釈の問題について次のように述べている⁽³²⁾。つまり、複式簿記を

財産・資本の増減変化の記録で正味財産、もしくは損益の二重表示を行うという時は、1つの経済取引を財産と資本の2つの面から考察・記録し、財産系統と資本系統の2系統の勘定体系を用い、資本が経済的範疇の中で認識されることが前提となる。この立場に立つと、複式簿記は貨幣が単なる計算単位を超え、貨幣資本として機能する商業資本の成立が重要となる。このような解釈を実質的な解釈と称する。一方、これに対し、複式簿記が何よりも記録および計算の体系である以上、財産、資本の二面的計算が可能となるため、複式簿記の計算方式が形式的に確立していることが是非とも必要であると解釈する。これを形式的な解釈と称し、複式簿記発生史研究の出発点として重要視される。つまり、あらゆる取引を借方(左)と貸方(右)に複記する組織的記帳手続きは変化することはない。1つの取引が二重に複記記入され、しかも、それらは勘定とよばれる計算単位に集計・記録・計算・整理される。この特有の形式性を重視して、歴史を考察し、複式簿記の機構を把握しようとするのが形式的な解釈ということになる。⁽⁶⁴⁾

これに対し、リトルトンの主張のように、複式簿記の生成要素は古代にも存在していたが、古代にはこれを総合して1つの完全な体系に仕上げる「資本(capital)」が存在せず、その意味で中世の広汎な利潤性商業の背景が複式簿記を完成させたとする実質的な解釈もある。すなわち、富が資本としての真の生産性を帯びるためには、広汎な利潤性商業の背景が必要で、この意味で商業は十字軍の結果として中世期に大規模な形で現れ、富が資本として活動的な交易のうちに根をおろしたと解釈する。この結果、資本および信用は消費と誇示のために使用されることから転じて、遠隔地からの財貨を供給するところの営利事業に使用されるようになり、これが複式簿記を生成させる温床となったと解するのが実質的な解釈論である。⁽⁶⁵⁾

このようにリトルトンは、利潤追求の投機的商業にこそ資本蓄積の最高の手段があり、これにより資本がふたたび生産的に用いられて複式簿記を形成する刺激となったとしている。そして、上述のように古代ローマ社会の富は複式簿記を生む真の要因としての「資本」たる力を有していなかったことを指摘し、複式簿記の特質を資本や信用という経済の実質的要因に求めている。このよう

な複式簿記の実質的な解釈は、当然、企業資本増殖計算という資本主と企業との関係(proprietorship)を中心に展開されるため、債権債務勘定(人名勘定)に商品勘定(非人名勘定)が加わり、さらに資本主勘定が加わり、現在の複式簿記の骨組が完成されたと解釈する。このように、リトルトンによれば「完全なる複式簿記の形式(form)は初期における記録手続きから由来する二重性(duality)と均衡性(equilibrium)にあるが、その実質(substance)は投下資本から生じた損益の資本主計算にある⁽⁶⁾」として、形式的な解釈より実質的な解釈を重要視している。このようなリトルトンの考え方は、中世イタリア起源説と結びついて、現在の通説的な理解の1つとなっている。

以上のような実質的な解釈によれば、複式簿記は一般に投下資本＝利潤回収計算の測定手段として「人名勘定」としての債権・債務の記録としてまず認識され、次いで商品を中心とした財貨の増減記録たる「物財勘定」へと発展して、最後に主として商品売買にともなう収益、費用との関係の記録である「名目勘定⁽⁷⁾」へと3系統の勘定の体系化がなされて完成したとされている。

以上、複式簿記の2つの起源説の解釈につき、形式的な解釈と実質的な解釈に分けて概観してきた。次節では、この2つの解釈に現れる人間を2つの側面から論じるものである。

5 形式的な解釈と実質的な解釈の現代的意義

複式簿記の起源論に限定して考察を加えると、形式的な解釈を採るか、実質的な解釈を採るかで「古代ローマ起源説」か「中世イタリア起源説」かの論争の分岐点となり、非常に重要な学説上の分岐点となる。複式簿記の形式的な面を強調して複式簿記の起源を見い出そうとすると、古代ローマ時代の奴隷簿記にその起源を見い出そうとする。この説は、奴隷所有者である主人とその代理人の奴隷との関係において認識される管理のための奴隷側の簿記(これを一般に代理人簿記、または奴隷簿記と称す)の中で複式簿記が生成・発展してきたとする考え方である。

一方、複式簿記の実質的な解釈を強調して複式簿記の起源を見い出そうとす

ると、中世イタリア起源説にその起源を見い出そうとする。この説は、商業復活をなした地中海貿易を中心として資本主義経済への発展の途をたどってきた中世末期から近世初頭にかけてのイタリアの経済的發展の中で複式簿記が生成・発展してきたとする考えである。

以上のような複式簿記の起源論を参考にして、この現代的意義を考察するのが本節の目的である。

複式簿記は「勘定の学」と称されるくらい勘定と呼ばれる計算単位で人間の経済行為の計数を集計・記録・計算・整理する。そして、この人間の合理的利益追求活動の1つが、複式簿記の中で没価値・即物的に集約されることになる。勘定を中心とする複式簿記の機構には、人間の経済的行為の成果が組織的・有機的・秩序的・網羅的に集約されるという実質的・観念的側面と、現実の簿記の数値が測定・伝達される計算の場所としての形式的・技術的側面がある。会計史研究の中での複式簿記起源論を考察する場合、両者の区分は決定的に重要な意味を有するが、複式簿記の現代的意義を考察する場合、両者は渾然一体となり相互に影響し合っていると解される。このような視点から、形式的な解釈と実質的な解釈を再検討するのが本節の課題である。

まず、代理人簿記と階級(階層)の形式的な解釈である。複式簿記を成立させる重要な要件の1つに財産の運用(特に資金の運用)に関する委託・受託の会計報告責任(accountability)の問題が横たわっている。特に、古代ローマにおける貴族と奴隷との関係における委託・受託責任は、当時の事情(貴族は商業に従事することが許されず、もし、従事した場合には政治的権力まで奪われること)から信用における奴隷に貴族の財産の管理・運営を任せたことから始まる。当時では、その業務は貸付業務であり、代理人たる奴隷によって金融貸付がなされていた。ここに、原始的な会計報告責任が発生し、主人たる貴族に対しての一定の会計記録の作成義務が起ったとされる。これを一般に代理人簿記(agency bookkeeping)と称する。つまり、貴族が投資した資本は、奴隷である代理人によって預り負債としてとらえられ、代理人から見て主人勘定(master's account)は、負債としてのその勘定の右側に、そして左側に記入する場合には、主人に返済をした

責任解除の時の記入となる。代理人簿記は、この主人勘定を中心に展開された。そして、主人勘定に加えて代理人自身の現金出納のための帳簿の存在が複記記入を実現せしめた要因としてとらえてくる。このような江村学説のもとでは、代理人簿記では複記式簿記の形式的特徴である勘定形式と複記式による反対記入がなされ、この意味で代理人簿記は会計史上最初に現れた企業簿記であり、複式簿記の床基的形態である形式的な解釈が展開されている。

このような形式的な解釈の現代的意義は、複式簿記が社会との関係において果たす機能としてとらえ、階級・階層との関係で研究する必要性を強調しておきたい。すなわち、古代ローマにおいては、この関係は貴族と奴隷であり、中世においては領主や組合出資者と公証人や冒険者であり、近代においては株主と経営者であるといえる。そして、現代企業に多種類の利害関係者集団が存在し、複雑化・多様化現象を起こしている。複式簿記起源論の形式的解釈を階級または階層の問題としてとらえなおし、複式簿記の社会的機能を再考する研究の必要がある。

次に、実質的な解釈の現代的意義である。この解釈のもとでは、古代ローマの経済社会にあった断片的な会計記録をその複式簿記の起源に求めない。つまり、古代ローマ経済が物を生産して利益を追求するという社会より、生産したものを単に消費するという封建体制の下での消費経済が主であったとする点に着目する。これに対し、中世イタリアでは、資本を投下し、利潤回収を追求し、再投下をして再大利潤を追求する資本主義経済への発展移行期に重点をおく。これらの経済行動を複式簿記の技法で測定されれば、資本勘定を中心とした名目勘定による利益増殖計算になる。したがって、物的勘定や人名勘定、名目勘定の背後にある資本勘定を最終的にどのように認識するかという実質的な解釈が成立する。いうまでもなく、経済社会における資本は、まず金融・商業資本として形成され、次いで産業資本へと発展する。この前期的資本たる金融・商業資本と産業資本の継承性の問題や独占資本主義の問題は、会計発達史の研究のうえで実質的な解釈の理論構成上重要である。本節では、これらを論ずるのではなく、イタリア式資本＝利益計算の人間の實用主義思考が複式簿記を生

成・発展させ、複式簿記の本質を二重記入や貸借均衡に求めるのでなく、名目勘定と実在勘定の統合に求めた考え方⁽⁴¹⁾に着目して、その現代的意義をさぐる点にある。つまり、実質的な解釈のもとでの資本・利益会計の主な特徴は、記入の二重ではなく、範疇の統合(category integration)⁽⁴²⁾であると位置づけ、資本と利益をいずれも名目勘定としての資本主勘定で把握し、資本主との関係において複式簿記の統一的体系化を試みようとするものである。特に、勘定が所有主によって考えられ、この所有主にとってプラス、マイナスという所有関係の体系化の発展したその先に名目勘定が認識される。この意味で、名目勘定の問題は、現代においても重要な意味をもっている。

リトルトンの学説を中心に考察すれば、まず人名勘定としての債権・債務の記録の複記記入のロジックを、資本主の認識を仲介基盤として勘定間の関係を「資本主より得べし」、「資本主に与うべし」ととらえる。ここにおいては、資本主は具体的な勘定記録として現れず、いわゆる観念上の概念として現れる。これを「擬人法」と称するが、複記記入の原理をこの資本主関係でとらえる結果、資本勘定も損益勘定も名目勘定として位置づけられることになる。この結果、複記記入確立のため、当初認識された実在勘定と資本主との債権・債務関係の2つの擬制的関係が成立すると観る。そして、1つの取引に観念化された中間項の2つの資本主項目が完全に省略されることで、近代的な複記記入が展開されるに到ったとしている。このように、リトルトンによれば複式簿記の諸勘定の体系的な二重記入の関係は観念上の資本主関係が名目勘定である資本主勘定としての勘定体系の中に顕在化することにより保証され、可能になったとしている⁽⁴³⁾。ここに、名目勘定の創造的生成が認められ、実在勘定との統合による複記記入の体系が完成されることになる。資本主の勘定体系からの埋没が科学的な複式簿記の完成に連動したということになる。このように、リトルトンやジンマーマンによれば、複式簿記の特徴としての複記記入は単に2回記入するという振替記入の意味を超え、債権・債務等の相手の人名勘定と所有主勘定との間に観念的に成立するものでなければならないとする。ここに名目勘定の生成やその目的を認識しようとしている。ただし、再三、本論文でも述べているように、リトルトンは債権・債務勘定や現金勘定、所有主勘定、損益勘定がそろっ

でも、これらはあくまでも複式簿記の形式的要件であり、均衡性や二重性以外の実質的要件として資本主の投下資本回収計算、または資本増殖計算をとり上げていていることに注意しなければならない。

これに対し、江村学説の批判はすでに述べたが、斎藤静樹教授も資本主資本に関するプラスとマイナスの効果の二面的把握は、基本的には実在勘定の体系によって——名目勘定をまつまでもなく——成立しうるものであるとして、複式記入の反対の効果の結果に相当する実在勘定記録の両側不均衡を吸収することによって、自己完結的な複式記録の体系を完成させる技術的なものが名目勘定であると考察されている。つまり、この形式的な側面と、それに特定の内容をもつ資本・利益計算の機能を与えられたものとしての実質的な側面とに論理上区別すべきとしている。前者は、実在勘定記録がどのような経験的内容をもつかによって把握され、後者は結局、実在勘定記録が対象をどのような属性で認識し数量化するかに依存し、それは複式簿記システムに貫徹する会計測定主体の基本的な目的意識の問題に帰着するとしている。そして、このような形式的構造と実質的機能が歴史的な考察によって複式簿記の構造を把握しようとしている限り同然の帰結であるが、論理的に整理する場合、両者は区別されるべきであるとしている。⁽⁴⁴⁾

複式簿記生成史の中で、名目勘定は技術的・形式的には複記記入のための貸借一致の実在勘定に対する相手勘定⁽⁴⁵⁾として歴史的に認識したうえで、それはいかなる意図で実在勘定と統合されるかという問題点に止揚された。千葉準一教授は、企業財産に対するプラスのトランザクター(transactor)とマイナスのトランザクターが数量的・比例的関係を設定する時、それらの十と一との効果が一致し概念化が規範化すれば〈実在勘定〉記録に、その効果が一致しない場合、差額分に対しては両者の数量的均衡を保証する必要上、名目付与というかたちで概念化が指示対象なしに行われ〈名目勘定〉の記録として整理されるとしている。そして、このような会計的表現は最終的には資本・利益として概念化することのみでなく、背後でそれを担う表現主体の思考が表出されており、最終的には企業と資本主との関係として⁽⁴⁶⁾とらえられる。このように二重性の本質は、まず資本主と相手人名との「かけ合い」、 「表現のしあい」に求めなければなら

ないとし、リトルトンが勘定記録を「容器」としてとらえ、「表現」としての側面を忘れていと批判されている。このように、近代企業や商業資本の成立によって複式簿記が完成したというわけではなく、それ以前に例えば権利の主張しあい等により形成されたものとの注目すべき理論展開をされている。

以上のごとく、複式簿記に現れる技術を非人格的な「資本計算の用具」としてみるか、「人と人との関係の記録体系」としてみるかで、その発展過程の整理の仕方がまったく異なる⁽⁴⁷⁾。科学論が技術論のみを前提に進歩すると、大切なものを見落としてしまうおそれが生じる。技術社会の集約ともいえる情報化社会の中で、かえって人間の営みの中で複式簿記が生成・発展してきたことを認識する理論が新鮮に蘇ることは我々に何を語ろうとしているのであろうか……。

(1990年10月27日)

〔注〕

- (1) 出隆・古在由重編『哲学用語辞典』青木書店、1953年、170頁。
- (2) 黒澤清博士は、すでに独自の研究業績の展開の中で「認識論的方法論的研究方法」を提起されている。
黒澤清稿「会計学的方法論的基礎」、黒澤清主編『近代会計学体系Ⅰ 会計学の基礎概念』中央経済社、昭和49年、38-39頁を参照のこと。
- (3) Eldon S. Hendriksen, *Accounting Theory*, third edition, 1977, pp.1-27.
- (4) 山榭忠恕編著『文献学説による会計学原理の研究』中央経済社、昭和61年、38頁。
- (5) 早稲田大学の商学部の会計学系統のカリキュラムの改訂経緯については、青木茂男『会計学総論』中央経済社、昭和53年、「まえがき」1頁に述べられている。
- (6) 近年における日本の大学の経営学(会計学、商学を含む)の教育実態調査をしたものに次の資料がある。
小田章、津田秀雄編『大学における経営学実務教育方法の実態とその改善』(和歌山大学経済学部)、1987年。
中原章吉編、山田勇治『会計教育論—会計専門職業を中心として—』創成社、昭和54年。
なお、会計教育をアメリカと比較して論じた次の論文も参照されたい。
拙稿「現代アメリカ会計教育論」中央学院大学総合科学研究所『現代の諸問題と

その分析II』研究年報No.2, 1989年, 「現代アメリカアカウンティング・プロフェッション(前篇)(後篇)」『中央学院大学商経論叢』第5巻第1号, 第5巻第2号。

- (7) 高島善哉『社会科学入門—新しい国民の見方考え方—』岩波書店, 1973年, 138-139頁。
- (8) 例えば, 井尻雄士教授が研究されている三式簿記等も含まれる。
井尻雄士『三式簿記の研究』中央経済社, 同著『利速会計入門』(日本経済新聞社)。
- (9) Harvey T. Deinzer, *Development of Accounting Thought*, 1965, p. 2, p. 10. 法政大学会計学研究室訳『会計思想史』法政大学出版局, 1973年, 1頁。
- (10) Arthur H. Woolf, *A Short History of Accountants and Accountancy*, 1912, X. 片岡義雄・片岡泰彦訳『ウルフ会計史』法政大学出版局, 1977年, 1頁。
- (11) 高島善哉編著『現代の社会科学』春秋社, 昭和52年16頁。(7)前掲書, 23-68頁。なお上記の理論(特に生産力の理論)を発展させたものとして, 同著『時代に挑む社会科学』岩波書店, 1986年版が参考となる。
- (12) 社会主義社会の簿記の必要性を実証的に述べた文献に, 片野一郎『簿記精説(上巻)』同文館, 昭和53年, 5頁。同著『ソヴェート企業会計制度—独立採算制の実態研究—』春秋社, 昭和28年版等が参考となる。
- (13) 黒澤清博士は, 複式簿記の歴史はまず経済体制(資本主義社会)の歴史としてとらえ, ゾンバルト(Werner Sombart)の複式簿記と資本主義は形式と内容のような相互関係を有しているという学説を紹介している。黒澤清『簿記原理』森山書店, 昭和27年, 1-3頁。
- (14) リトルトンは, 複式簿記の意義を形式(form)と実質(substance)に分けている。これを要約すると次のようになる。
 { 形式(form) = 手続の二重性(duality) + 均衡性(equilibrium)
 { 実質(substance) = 投下資本の資本主計算(proprietary calculations of the gains from ventured capital)
 A. C. Littleton, *Accounting Evolution To 1900*, p.27. 片野一郎訳『リトルトン会計発達史(増補版)』同文館, 昭和53年, 22-23頁。
- (15) 階級と階層の相違については, 日本社会学会編集委員会『現代社会学入門』有斐閣, 昭和42年, 69頁等を参照。
- (16) チャットフィールド/津田正晃・加藤順介訳『会計思想史』文真堂, 昭和53年, 5-20頁, 30-36頁。
- (17) Accountabilityの解釈については次の文献を参照している。
Eric L. Kohler, *A Dictionary for Accountants*, 3th edition, p.8. 染谷恭次郎訳

- 『ユーラー会計学辞典』丸善, 昭和48年, 6頁。
- Report of the study group on the objectives of financial statements, *Objectives of Financial Statements*, (AICPA) Oct. 1973, Chapter 4, pp.25-26.
- (18) 人間行動様式(人間類型)は, 大塚久雄『社会科学における人間』岩波書店, 1977年, 「I『ロビンソン物語』に見られる人間類型」, 同著『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス—』岩波書店, 1966年, 「II 経済人ロビンソン・クルーソー」の各章を参照している。
- (19) 下田直春『社会学的思考の基礎—社会学基礎理論の批判的展望—』新泉社, 1984年, 228-229頁。
- (20) 上野道輔『簿記理論の研究』有斐閣, 昭和3年, 110-112頁。(13)前掲書, 66-67頁。
- (21) 畠中福一『勘定学説研究』森山書店, 昭和27年, 173-175頁。
- (22) 拙稿「会計学における人間の問題諸論」『現代経済・社会の歴史と論理』(中央学院大学総合科学研究所)。
- (23) 千葉準一『会計の基礎構造』森山書店, 1980年, 第1章。
- (24) 同上書, 53-58頁, 63頁。
- (25) 同書, 51頁, 78頁。
- (26) マックス・ウェーバー「宗教社会学論集への序文」(Max Weber, *Vorbemerkung zu den Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*)現代社会学体系5『ウェーバー社会学論集』(青木書店), 1971年, 176-177頁。
- (27) 青山秀夫『マックス・ウェーバーの社会理論』岩波書店, 昭和38年, 132頁。
- (28) (20)前掲書, 131頁。
- (29) マックス・ウェーバー「経済行為の社会学的基礎範疇」(Max Weber, *Soziologische Grundkategorien des Wirtschaftens*)。尾高邦雄編『ウェーバー』中央公論社, 昭和54年, 340頁。
- (30) チャットフィールドもゾンバルトの学説を引用しながら, 複式簿記の重要な特徴を産業合理化, 抽象化, 非人格化(depersonalization)の3つをあげている。M. Chatfield, *History of Accounting Thought*, pp.107-108. 津田正晃・加藤順介訳『会計思想史』文眞堂, 昭和53年, 135頁。
- (31) (2)前掲書, 3頁。
- (32) 江村稔稿「第1章 複式簿記の機能的発展——特に資本主義の興隆と複式簿記の関係を中心として——」, 江村稔・津曲直躬編著『利潤計算と会計制度』東京大学出版会, 1983年, 8-9頁。
- (33) 江村稔『複式簿記生成発達史論』中央経済社, 昭和35年, 22-23頁。
- (34) 同上書, 13頁。

- (35) (14)A. C. Littleton, op. cit., p.155. 同前掲書訳, 245 頁.
- (36) (14)の要約を参照のこと.
- (37) 茂木虎雄『近代会計成立史論』未来社, 1978 年, 122 頁. (13)前掲書, 第 2 章.
- (38) 小島男佐夫『複式簿記発生史の研究』森山書店, 昭和 40 年, 4-5 頁.
- (39) 複式簿記の形式的な解釈と実質的な解釈については拙稿「複式簿記の原理とその論理的導入法(III)」『中央学院大学商経論叢』第 1 巻第 1 号を参照.
- (40) (33)前掲書, 77-78 頁.
- (41) A. C. Littleton, V. K. Zimmerman, *Accounting Theory-Continuity and Change*一, 1962, Chapter 2.
A. C.リトルトン, V. K.ジンマーマン/上田雅通訳『会計理論—連続と変化—』
税務経理協会, 昭和 54 年, 第 2 章.
- (42) A. C. Littleton, V. K. Zimmerman, op. cit., pp.26-27. 同上訳書, 38-39 頁.
- (43) 斎藤静樹『会計測定の理論』森山書店, 1975 年, 145 頁.
- (44) 同上書, 146-148 頁.
- (45) 泉谷勝美『中世イタリア簿記史論』森山書店, 昭和 39 年, 51-55 頁.
- (46) (23)前掲書, 32-33 頁.
- (47) (23)前掲書, 65-66 頁.
- (48) (23)前掲書, 131-132 頁.